

2 一般会計

(1) 決算の総括

ア 決算概要

決算の概要は、次のとおりである。

歳 入

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和3年度	389,652,043	366,216,801	(97,410) 364,323,558	93.5	99.5	207,845	1,782,808
令和2年度	439,852,441	414,249,855	(82,902) 411,350,837	93.5	99.3	238,386	2,743,535
比較増減	△50,200,398	△48,033,054	(14,507) △47,027,278	0.0	0.2	△30,541	△960,727
増減率	△11.4	△11.6	(17.5) △11.4	—	—	△12.8	△35.0

(注) ()は、収入済額中還付を要する額である。

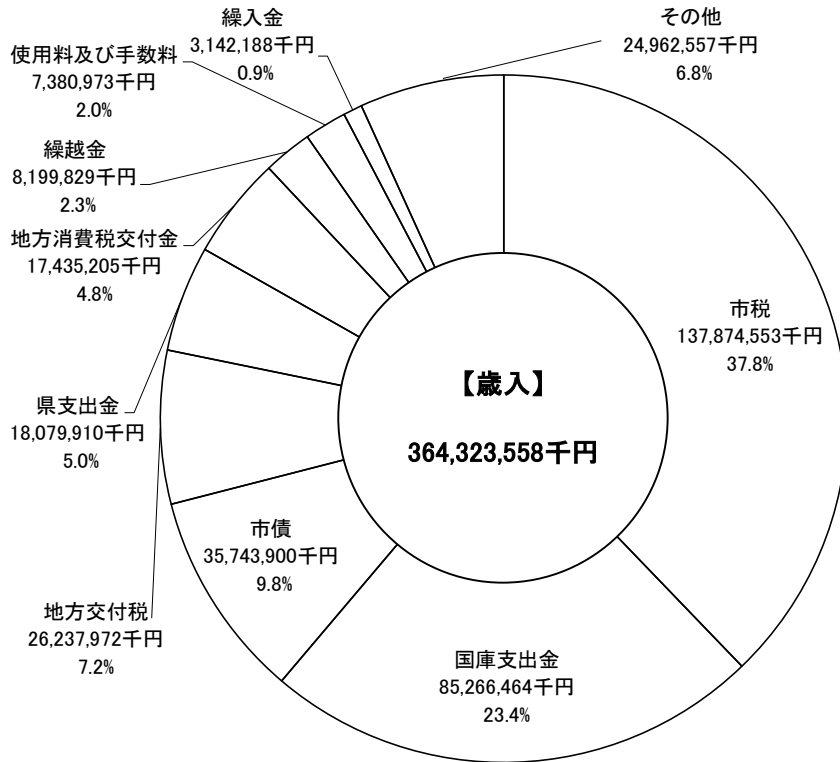
歳 出

(単位 千円・比率 %)

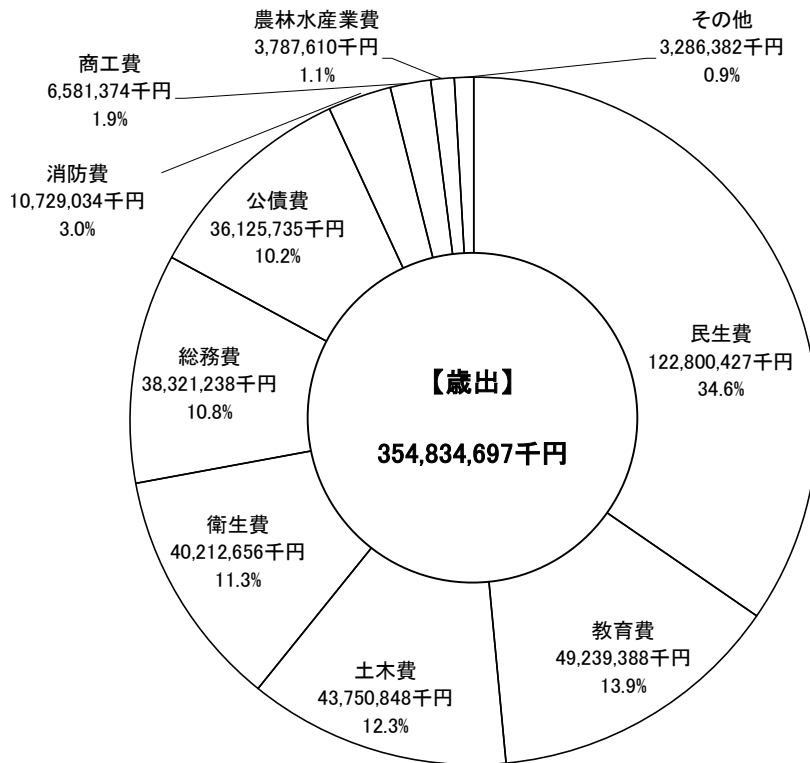
区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和3年度	389,652,043	354,834,697	91.1	17,238,112	17,579,233
令和2年度	439,852,441	403,151,007	91.7	17,497,471	19,203,962
比較増減	△50,200,398	△48,316,310	△0.6	△259,358	△1,624,728
増減率	△11.4	△12.0	—	△1.5	△8.5

令和3年度一般会計歳入・歳出款別決算構成

【歳入総額 364,323,558 千円】



【歳出総額 354,834,697 千円】



イ 歳入予算の執行状況

(ア) 収入済額は 3,643 億 2,355 万円で、予算現額に対する執行率は 93.5%とおおむね予定どおりの執行となっていた。

(イ) 収入済額は、前年度に比べ 470 億 2,727 万円 (11.4%) 減少していた。

増加した主なものは、地方交付税 83 億 251 万円、地方消費税交付金 14 億 281 万円、地方特例交付金 13 億 5,738 万円であり、一方、減少した主なものは、国庫支出金 513 億 4,254 万円、市債 61 億 710 万円、市税 18 億 8,439 万円であった。

(ウ) 調定額に対する収入率は 99.5%で、前年度より 0.2 ポイント上回っていた。

(エ) 不納欠損額は 2 億 784 万円で、前年度に比べ 3,054 万円 (12.8%) 減少していた。

不納欠損額の主なものは、市税 1 億 5,944 万円で、全体の 76.7%を占めていた。

(オ) 収入未済額は 17 億 8,280 万円で、前年度に比べ 9 億 6,072 万円 (35.0%) 減少していた。

収入未済額の主なものは、市税 11 億 8,185 万円で、全体の 66.3%を占めていた。

ウ 歳出予算の執行状況

(ア) 支出済額は 3,548 億 3,469 万円で、予算現額に対する執行率は 91.1%とおおむね予定どおりの執行となっていた。

(イ) 支出済額は、前年度に比べ 483 億 1,631 万円 (12.0%) 減少していた。

増加した主なものは、総務費 88 億 1,933 万円、衛生費 73 億 6,283 万円であり、一方、減少した主なものは、民生費 540 億 5,464 万円、商工費 42 億 7,565 万円、教育費 32 億 8,265 万円であった。

(ウ) 翌年度繰越額は 172 億 3,811 万円で、前年度に比べ 2 億 5,935 万円 (1.5%) 減少していた。

(エ) 不用額は 175 億 7,923 万円で、前年度に比べ 16 億 2,472 万円 (8.5%) 減少していた。

エ 決算収支の状況

決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
A 歳入総額	364,323,558	411,350,837	△47,027,278	△11.4
B 歳出総額	354,834,697	403,151,007	△48,316,310	△12.0
C 形式収支 (A-B)	9,488,861	8,199,829	1,289,032	15.7
D 翌年度へ 繰り越すべき財源	2,964,996	2,908,077	56,918	2.0
E 実質収支 (C-D)	6,523,864	5,291,751	1,232,113	23.3
歳入総額に対する割合 (E÷A)	1.8	1.3	0.5	—

(ア) 形式収支は 94 億 8,886 万円で、前年度に比べ 12 億 8,903 万円 (15.7%) 増加していた。

(イ) 実質収支は 65 億 2,386 万円で、前年度に比べ 12 億 3,211 万円 (23.3%) 増加していた。また、歳入総額に対する割合は 1.8% で、前年度を 0.5 ポイント上回っていた。

(2) 歳入の概要

ア 財源別決算状況

(単位 千円・比率 %)

区 分		令和3年度		令和2年度		比較増減	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
自主財源	市 税	137,874,553	37.8	139,758,946	34.0	△1,884,393	△1.3
	繰越金	8,199,829	2.3	7,966,019	1.9	233,809	2.9
	使用料及び手数料	7,380,973	2.0	7,651,463	1.9	△270,490	△3.5
	その他	13,124,550	3.6	12,768,460	3.1	356,089	2.8
	小 計	166,579,907	45.7	168,144,891	40.9	△1,564,984	△0.9
依存財源	国庫支出金	85,266,464	23.4	136,609,011	33.2	△51,342,547	△37.6
	市 債	35,743,900	9.8	41,851,000	10.2	△6,107,100	△14.6
	地方交付税	26,237,972	7.2	17,935,456	4.3	8,302,516	46.3
	その他	50,495,315	13.9	46,810,478	11.4	3,684,837	7.9
	小 計	197,743,651	54.3	243,205,945	59.1	△45,462,293	△18.7
合 計		364,323,558	100.0	411,350,837	100.0	△47,027,278	△11.4

(注) 「その他」の内訳

自主財源：分担金及び負担金、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入

依存財源：地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、
分離課税所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、
環境性能割交付金、軽油引取税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、
県支出金

(ア) 歳入を自らの権限で収入することができる自主財源と、国を経由する財源等で自治体の裁量が制限されている依存財源に区分すると、構成比率は、自主財源 45.7%、依存財源 54.3%となっていた。

(イ) 自主財源は1,665億7,990万円で、前年度と比べ15億6,498万円(0.9%)減少していた。これは主に、繰越金及びその他自主財源の増加はあったものの市税が18億8,439万円減少したためである。

(ウ) 依存財源は1,977億4,365万円で、前年度と比べ454億6,229万円(18.7%)減少していた。これは主に、地方交付税及びその他依存財源の増加はあったものの国庫支出金が513億4,254万円、市債が61億710万円減少したためである。

(エ) 財源別構成比をみると、自主財源は前年度を4.8ポイント上回っていた。

イ 歳入款別決算状況

(単位 千円・比率 %)

区 分	収 入 済 額				前年度比較	
	令和3年度 (A)	構成比	令和2年度 (B)	構成比	増減額 (C)= (A)-(B)	増減率 (C)/(B)×100
1 市 税	137,874,553	37.8	139,758,946	34.0	△1,884,393	△1.3
2 地 方 譲 与 税	2,435,792	0.7	2,377,252	0.6	58,540	2.5
3 利 子 割 交 付 金	77,425	0.0	101,653	0.0	△24,228	△23.8
4 配 当 割 交 付 金	657,473	0.2	433,138	0.1	224,335	51.8
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	937,408	0.3	588,218	0.1	349,190	59.4
6 分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	143,499	0.0	117,466	0.0	26,033	22.2
7 法 人 事 業 税 交 付 金	1,818,226	0.5	1,022,385	0.2	795,841	77.8
8 地 方 消 費 税 交 付 金	17,435,205	4.8	16,032,388	3.9	1,402,817	8.7
9 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	24,529	0.0	23,478	0.0	1,051	4.5
10 環 境 性 能 割 交 付 金	340,212	0.1	344,300	0.1	△4,087	△1.2
11 軽 油 引 取 税 交 付 金	5,761,319	1.6	5,577,456	1.4	183,863	3.3
12 地 方 特 例 交 付 金	2,449,250	0.7	1,091,865	0.3	1,357,385	124.3
13 地 方 交 付 税	26,237,972	7.2	17,935,456	4.4	8,302,516	46.3
14 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	335,064	0.1	352,153	0.1	△17,089	△4.9
15 分 担 金 及 び 負 担 金	914,388	0.2	895,988	0.2	18,400	2.1
16 使 用 料 及 び 手 数 料	7,380,973	2.0	7,651,463	1.9	△270,490	△3.5
17 国 庫 支 出 金	85,266,464	23.4	136,609,011	33.2	△51,342,547	△37.6
18 県 支 出 金	18,079,910	5.0	18,748,724	4.6	△668,813	△3.6
19 財 産 収 入	492,644	0.1	604,788	0.1	△112,144	△18.5
20 寄 附 金	457,459	0.1	521,471	0.1	△64,011	△12.3
21 繰 入 金	3,142,188	0.9	2,716,397	0.7	425,791	15.7
22 繰 越 金	8,199,829	2.3	7,966,019	1.9	233,809	2.9
23 諸 収 入	8,117,869	2.2	8,029,815	1.9	88,053	1.1
24 市 債	35,743,900	9.8	41,851,000	10.2	△6,107,100	△14.6
計	364,323,558	100.0	411,350,837	100.0	△47,027,278	△11.4

1 款 市税

(単位 千円・比率 %)

区分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
令和3年度	135,983,000	139,119,070	137,874,553	101.4	99.1	159,442	1,181,859	96,785
令和2年度	138,900,000	141,974,652	139,758,946	100.6	98.4	155,717	2,142,580	82,592
比較増減	△2,917,000	△2,855,581	△1,884,393	0.8	0.7	3,725	△960,721	14,192
増減率	△2.1	△2.0	△1.3	—	—	2.4	△44.8	17.2

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

項別収入状況

(単位 千円・比率 %)

項名	収入済額				不納欠損額	収入未済額	還付未済額
	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率			
市民税	64,871,437	65,373,144	△501,707	△0.8	103,150	780,944	78,776
固定資産税	52,187,430	53,840,003	△1,652,572	△3.1	42,416	297,422	8,202
軽自動車税	1,750,490	1,689,560	60,929	3.6	4,179	21,194	471
市たばこ税	4,324,109	4,055,171	268,938	6.6	—	—	1
鉦産税	104	92	11	12.4	—	—	—
入湯税	30,633	22,611	8,022	35.5	—	—	31
事業所税	4,305,944	4,073,169	232,774	5.7	—	13,215	7,456
都市計画税	10,404,403	10,705,193	△300,789	△2.8	9,696	69,082	1,845

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

- (1) 収入済額は、前年度に比べ 18 億 8,439 万円 (1.3%) 減少していた。これは主に、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえて創設された、事業用資産に対する本年度の課税標準の特例措置を市内中小事業者に適用したことにより固定資産税が 16 億 5,257 万円 (3.1%) 減少したためである。
- (2) 市税の歳入総額に占める割合は 37.8% で、前年度を 3.8 ポイント上回っていた。また、市民一人当たりの市税負担額は 200,764 円で、前年度に比べ 1,090 円減少していた。
- (3) 不納欠損額は 1 億 5,944 万円で、前年度に比べ 372 万円 (2.4%) 増加していた。不納欠損額の主なものは、市民税 1 億 315 万円、固定資産税 4,241 万円であった。
- (4) 収入未済額は 11 億 8,185 万円で、前年度に比べ 9 億 6,072 万円 (44.8%) 減少していた。収入未済額の主なものは、市民税 7 億 8,094 万円、固定資産税 2 億 9,742 万円、都市計画税 6,908 万円であった。

なお、最近 5 年の市税の収入状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

項目	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
調定額	139,119,070	141,974,652	144,135,046	141,696,723	128,879,530
収入済額	137,874,553	139,758,946	142,602,555	139,921,697	126,891,214
収入未済額	1,181,859	2,142,580	1,473,767	1,583,216	1,750,200
収入率	99.1	98.4	98.9	98.7	98.5

2款 地方譲与税

(単位 千円・比率 %)

区分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和3年度	2,245,000	2,435,792	2,435,792	108.5	100.0	—	—
令和2年度	2,321,000	2,377,252	2,377,252	102.4	100.0	—	—
比較増減	△76,000	58,540	58,540	6.1	0.0	—	—
増減率	△3.3	2.5	2.5	—	—	—	—

項別収入状況

(単位 千円・比率 %)

項名	収入済額				不納欠損額	収入未済額
	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率		
地方揮発油譲与税	891,279	861,757	29,522	3.4	—	—
自動車重量譲与税	1,124,816	1,111,558	13,258	1.2	—	—
地方道路譲与税	0	0	0	14.3	—	—
森林環境譲与税	216,026	214,566	1,460	0.7	—	—
特別とん譲与税	156,206	142,069	14,137	10.0	—	—
石油ガス譲与税	47,465	47,302	163	0.3	—	—

3 款 利子割交付金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和3年度	103,000	77,425	77,425	75.2	100.0	—	—
令和2年度	102,000	101,653	101,653	99.7	100.0	—	—
比較増減	1,000	△24,228	△24,228	△24.5	0.0	—	—
増 減 率	1.0	△23.8	△23.8	—	—	—	—

(1) 収入済額は7,742万円で、予算現額に対する執行率は75.2%となっていた。これは、県税である県民税利子割の税収が当初の見込みを下回ったためである。

(2) 収入済額は、前年度に比べ2,422万円(23.8%)減少していた。これは、県税である県民税利子割が減収となったためである。

4 款 配当割交付金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和3年度	478,000	657,473	657,473	137.5	100.0	—	—
令和2年度	499,000	433,138	433,138	86.8	100.0	—	—
比較増減	△21,000	224,335	224,335	50.7	0.0	—	—
増 減 率	△4.2	51.8	51.8	—	—	—	—

(1) 収入済額は、前年度に比べ2億2,433万円(51.8%)増加していた。これは、県税である県民税配当割が増収となったためである。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和3年度	608,000	937,408	937,408	154.2	100.0	—	—
令和2年度	334,000	588,218	588,218	176.1	100.0	—	—
比較増減	274,000	349,190	349,190	△21.9	0.0	—	—
増 減 率	82.0	59.4	59.4	—	—	—	—

(1) 収入済額は、前年度に比べ3億4,919万円(59.4%)増加していた。これは、県税である県民税株式等譲渡所得割が増収となったためである。

6 款 分離課税所得割交付金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和3年度	120,000	143,499	143,499	119.6	100.0	—	—
令和2年度	114,000	117,466	117,466	103.0	100.0	—	—
比較増減	6,000	26,033	26,033	16.6	0.0	—	—
増 減 率	5.3	22.2	22.2	—	—	—	—

(1) 収入済額は、前年度に比べ2,603万円(22.2%)増加していた。これは、県税である県民税分離課税所得割が増収となったためである。

7 款 法人事業税交付金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和3年度	1,761,000	1,818,226	1,818,226	103.2	100.0	—	—
令和2年度	1,051,000	1,022,385	1,022,385	97.3	100.0	—	—
比較増減	710,000	795,841	795,841	5.9	0.0	—	—
増 減 率	67.6	77.8	77.8	—	—	—	—

(1) 収入済額は、前年度に比べ7億9,584万円(77.8%)増加していた。これは、法人事業税交付金の交付率が引き上げられたためである。

8 款 地方消費税交付金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和3年度	17,219,000	17,435,205	17,435,205	101.3	100.0	—	—
令和2年度	15,944,000	16,032,388	16,032,388	100.6	100.0	—	—
比較増減	1,275,000	1,402,817	1,402,817	0.7	0.0	—	—
増 減 率	8.0	8.7	8.7	—	—	—	—

(1) 収入済額は、前年度に比べ14億281万円(8.7%)増加していた。これは主に、地方消費税が増収となったためである。

9 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和3年度	25,000	24,529	24,529	98.1	100.0	—	—
令和2年度	25,000	23,478	23,478	93.9	100.0	—	—
比較増減	0	1,051	1,051	4.2	0.0	—	—
増 減 率	0.0	4.5	4.5	—	—	—	—

10 款 環境性能割交付金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和3年度	424,000	340,212	340,212	80.2	100.0	—	—
令和2年度	302,000	344,300	344,300	114.0	100.0	—	—
比較増減	122,000	△4,087	△4,087	△33.8	0.0	—	—
増 減 率	40.4	△1.2	△1.2	—	—	—	—

(1) 収入済額は3億4,021万円で、予算現額に対する執行率は80.2%となっていた。これは、県税である自動車税環境性能割の税収が当初の見込みを下回ったためである。

11 款 軽油引取税交付金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和3年度	5,691,000	5,761,319	5,761,319	101.2	100.0	—	—
令和2年度	5,556,000	5,577,456	5,577,456	100.4	100.0	—	—
比較増減	135,000	183,863	183,863	0.8	0.0	—	—
増 減 率	2.4	3.3	3.3	—	—	—	—

(1) 収入済額は、前年度に比べ1億8,386万円(3.3%)増加していた。これは主に、県税である軽油引取税が増収となったためである。

12 款 地方特例交付金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和3年度	2,203,090	2,449,250	2,449,250	111.2	100.0	—	—
令和2年度	1,091,865	1,091,865	1,091,865	100.0	100.0	—	—
比較増減	1,111,225	1,357,385	1,357,385	11.2	0.0	—	—
増 減 率	101.8	124.3	124.3	—	—	—	—

項別収入状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額	還付未済額
	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率			
地方特例交付金	1,018,090	1,091,865	△73,775	△6.8	—	—	—
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,431,160	0	1,431,160	—	—	—	—

(1) 収入済額は、前年度に比べ13億5,738万円(124.3%)増加していた。これは主に、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が本年度交付されたためである。

13 款 地方交付税

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和3年度	25,957,939	26,237,972	26,237,972	101.1	100.0	—	—
令和2年度	17,717,418	17,935,456	17,935,456	101.2	100.0	—	—
比較増減	8,240,521	8,302,516	8,302,516	△0.1	0.0	—	—
増 減 率	46.5	46.3	46.3	—	—	—	—

(1) 収入済額は、前年度に比べ83億251万円(46.3%)増加していた。これは主に、令和3年12月の「地方交付税法及び特別会計に関する法律の一部を改正する法律(令和3年法律第88号)」に基づき本年度普通交付税の再算定が行われ、臨時経済対策費及び臨時財政対策債償還基金費が措置されたことに伴い交付税額が増加したためである。

なお、最近5か年の地方交付税の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
普通交付税	24,957,939	16,717,418	16,385,688	14,956,822	14,514,609
特別交付税	1,218,033	1,218,038	1,513,038	1,353,627	1,341,613
計	26,237,972	17,935,456	17,898,726	16,310,449	15,856,222

14 款 交通安全対策特別交付金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和3年度	340,000	335,064	335,064	98.5	100.0	—	—
令和2年度	320,000	352,153	352,153	110.0	100.0	—	—
比較増減	20,000	△17,089	△17,089	△11.5	0.0	—	—
増 減 率	6.3	△4.9	△4.9	—	—	—	—

15 款 分担金及び負担金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
令和3年度	968,877	955,720	914,388	94.4	95.7	3,815	37,708	192
令和2年度	929,711	947,917	895,988	96.4	94.5	12,409	39,543	24
比較増減	39,166	7,802	18,400	△2.0	1.2	△8,594	△1,834	168
増減率	4.2	0.8	2.1	—	—	△69.3	△4.6	689.5

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

(1) 不納欠損額は381万円で、前年度に比べ859万円(69.3%)減少していた。不納欠損額の主なものは、児童福祉総務費負担金145万円、こども園・保育所費負担金142万円である。

(2) 収入未済額は3,770万円で、前年度に比べ183万円(4.6%)減少していた。収入未済額の主なものは、児童福祉総務費負担金2,335万円、こども園・保育所費負担金1,106万円である。

16 款 使用料及び手数料

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
令和3年度	7,724,567	7,498,926	7,380,973	95.6	98.4	2,559	115,578	185
令和2年度	7,995,732	7,809,904	7,651,463	95.7	98.0	14,095	144,464	119
比較増減	△271,165	△310,978	△270,490	△0.1	0.4	△11,536	△28,886	65
増減率	△3.4	△4.0	△3.5	—	—	△81.8	△20.0	54.7

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

項別収入状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額	還付未済額
	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率			
使 用 料	6,182,291	6,450,267	△267,975	△4.2	2,559	110,825	140
手 数 料	1,198,682	1,201,196	△2,514	△0.2	—	4,752	44

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

(1) 収入済額は、前年度に比べ2億7,049万円(3.5%)減少していた。これは主に、市立こども園等の園児数が減少したことに伴う公立施設に対する施設型給付費収入と静岡市中心

身障害児福祉センター「いこいの家」が利用料金併用制に移行したことに伴う障害児通所給付費等収入が減少したことにより、使用料が2億6,797万円減少したためである。

(2) 不納欠損額は255万円で、前年度に比べ1,153万円(81.8%)減少していた。不納欠損額の主なものは、こども園・保育所使用料173万円、道路橋りょう総務使用料56万円である。

(3) 収入未済額は1億1,557万円で、前年度に比べ2,888万円(20.0%)減少していた。収入未済額の主なものは、住宅管理使用料9,413万円、こども園・保育所使用料1,292万円である。

なお、最近5か年の住宅管理使用料の推移は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
調 定 額	1,426,664	1,504,359	1,582,862	1,666,456	1,795,046
収 入 済 額	1,332,475	1,389,213	1,438,474	1,491,259	1,538,807
収入未済額	94,139	107,487	137,102	170,208	217,511
収 入 率	93.4	92.3	90.9	89.5	85.7

17 款 国庫支出金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和3年度	95,855,870	85,266,464	85,266,464	89.0	100.0	—	—
令和2年度	148,133,070	136,609,011	136,609,011	92.2	100.0	—	—
比較増減	△52,277,199	△51,342,547	△51,342,547	△3.2	0.0	—	—
増 減 率	△35.3	△37.6	△37.6	—	—	—	—

項別収入状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率		
国庫負担金	49,293,541	44,041,819	5,251,721	11.9	—	—
国庫補助金	35,716,860	92,323,241	△56,606,380	△61.3	—	—
国庫委託金	256,061	243,950	12,111	5.0	—	—

(1) 収入済額は852億6,646万円で、予算現額に対する執行率は89.0%となっていた。これは主に、国庫補助対象事業を翌年度に繰り越したことにより、国庫補助金も翌年度に

歳入することとしたためである。

- (2) 収入済額は、前年度に比べ 513 億 4,254 万円 (37.6%) 減少していた。これは主に、前年度に実施した国の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に基づく全市民に向けた一律 10 万円の給付金を本年度は実施しなかったことなどにより、国庫補助金が 566 億 638 万円減少したためである。

18 款 県支出金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和 3 年度	19,219,057	18,079,910	18,079,910	94.1	100.0	—	—
令和 2 年度	20,273,258	18,748,724	18,748,724	92.5	100.0	—	—
比較増減	△1,054,201	△668,813	△668,813	1.6	0.0	—	—
増 減 率	△5.2	△3.6	△3.6	—	—	—	—

項別収入状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
	令和 3 年度	令和 2 年度	比較増減	増減率		
県負担金	12,681,164	12,267,553	413,610	3.4	—	—
県補助金	3,440,476	4,879,107	△1,438,630	△29.5	—	—
県委託金	1,958,270	1,602,063	356,206	22.2	—	—

- (1) 収入済額は、前年度に比べ 6 億 6,881 万円 (3.6%) 減少していた。これは主に、県負担金が 4 億 1,361 万円増加したものの、県補助金が 14 億 3,863 万円減少したためである。

ア 県負担金が増加したのは主に、障害者総合支援法に基づく自立支援給付のうち、日中活動系サービスや居住系サービスの利用が増加したためである。

イ 県補助金が減少したのは主に、前年度は静岡市新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金交付事業を単年度事業として実施し、これに伴う新型コロナウイルス感染症拡大防止支援交付金が交付されていたためである。

19 款 財産収入

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和3年度	620,922	493,211	492,644	79.3	99.9	—	567
令和2年度	494,339	605,586	604,788	122.3	99.9	—	798
比較増減	126,583	△112,374	△112,144	△43.0	0.0	—	△230
増減率	25.6	△18.6	△18.5	—	—	—	△28.9

項別収入状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率		
財産運用収入	180,630	303,958	△123,328	△40.6	—	567
財産売払収入	312,013	300,829	11,183	3.7	—	—

- (1) 収入済額は4億9,264万円で、予算現額に対する執行率は79.3%となっていた。これは主に、財産売払収入において道路改良事業・都市計画街路事業に係る代替地売却の計画がなくなったことなどによるものである。
- (2) 収入済額は、前年度に比べ1億1,214万円(18.5%)減少していた。これは主に、基金運用収入が減少したことにより、財産運用収入が1億2,332万円減少したためである。
- (3) 収入未済額は56万円で、前年度に比べ23万円(28.9%)減少していた。収入未済額は、土地貸付収入及び建物貸付収入である。

20 款 寄附金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和3年度	503,520	457,459	457,459	90.9	100.0	—	—
令和2年度	620,350	521,471	521,471	84.1	100.0	—	—
比較増減	△116,830	△64,011	△64,011	6.8	0.0	—	—
増減率	△18.8	△12.3	△12.3	—	—	—	—

- (1) 収入済額は、前年度に比べ6,401万円(12.3%)減少していた。これは主に、前年度には故人の篤志家からの高額な寄附があったためである。

21 款 繰入金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和3年度	4,733,029	3,142,188	3,142,188	66.4	100.0	—	—
令和2年度	5,673,053	2,716,397	2,716,397	47.9	100.0	—	—
比較増減	△940,024	425,791	425,791	18.5	0.0	—	—
増減率	△16.6	15.7	15.7	—	—	—	—

項別収入状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率		
基金繰入金	3,033,000	2,711,485	321,515	11.9	—	—
特別会計繰入金	109,026	4,526	104,499	—	—	—
財産区繰入金	161	385	△223	△58.0	—	—

- (1) 収入済額は31億4,218万円で、予算現額に対する執行率は66.4%となっていた。これは主に、財政調整基金の一部と森林環境基金の取崩しを取りやめたためである。
- (2) 収入済額は、前年度に比べ4億2,579万円(15.7%)増加していた。これは主に、新型コロナウイルス感染症経済変動対策資金特別利子助成基金の取崩しを行ったためである。

22 款 繰越金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和3年度	8,199,829	8,199,829	8,199,829	99.9	100.0	—	—
令和2年度	7,966,019	7,966,019	7,966,019	100.0	100.0	—	—
比較増減	233,810	233,809	233,809	△0.1	0.0	—	—
増減率	2.9	2.9	2.9	—	—	—	—

- (1) 収入済額は、前年度に比べ2億3,380万円(2.9%)増加していた。

23 款 諸収入

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
令和3年度	7,511,741	8,606,743	8,117,869	108.1	94.3	42,027	447,093	247
令和2年度	7,656,026	8,501,961	8,029,815	104.9	94.4	56,163	416,147	165
比較増減	△144,285	104,782	88,053	3.2	△0.1	△14,135	30,946	81
増減率	△1.9	1.2	1.1	—	—	△25.2	7.4	49.4

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

項別収入状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額	還付未済額
	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率			
延滞金及び加算金	81,965	119,761	△37,796	△31.6	—	—	147
預 金 利 子	594	1,691	△1,097	△64.8	—	—	—
貸付金元利収入	366,308	367,796	△1,488	△0.4	7,163	21,312	—
受託事業収入	2,192,465	2,765,617	△573,152	△20.7	—	—	—
収益事業収入	2,195,601	1,854,801	340,799	18.4	—	—	—
雑 入	3,280,934	2,920,146	360,787	12.4	34,864	425,781	100

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

- (1) 不納欠損額は 4,202 万円で、前年度に比べ 1,413 万円 (25.2%) 減少していた。不納欠損額は、雑収 3,486 万円及び企画調整費貸付金元利収入 716 万円である。
- (2) 収入未済額は 4 億 4,709 万円で、前年度に比べ 3,094 万円 (7.4%) 増加していた。収入未済額の主なものは、雑収 4 億 2,556 万円及び教育総務費貸付金元利収入 1,814 万円である。

24 款 市債

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和3年度	51,156,600	35,743,900	35,743,900	69.9	100.0	—	—
令和2年度	55,833,600	41,851,000	41,851,000	75.0	100.0	—	—
比較増減	△4,677,000	△6,107,100	△6,107,100	△5.1	0.0	—	—
増 減 率	△8.4	△14.6	△14.6	—	—	—	—

- (1) 収入済額は357億4,390万円で、予算現額に対する執行率は69.9%となっていた。これは主に、小中一貫教育のための教育施設整備やネットワーク整備等が終了したことに伴う学校教育施設等整備事業債の発行減や、交付税措置のない一般単独事業債の発行取りやめ等により、通常債の発行額を抑制したためである。
- (2) 収入済額は、前年度に比べ61億710万円(14.6%)減少していた。これは主に、臨時財政対策債が24億1,330万円増加したものの、教育債が22億7,380万円、土木債が22億6,620万円、総務債が9億1,560万円減少したためである。

(3) 歳出の概要

ア 性質別構成

(単位 千円・比率 %)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比較増減	増減率	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比			
義務的経費	人 件 費	74,557,700	21.0	74,127,656	18.4	430,044	0.6
	扶 助 費	89,377,146	25.2	73,330,936	18.2	16,046,210	21.9
	公 債 費	35,990,540	10.1	37,454,007	9.3	△1,463,467	△3.9
	小 計	199,925,386	56.3	184,912,599	45.9	15,012,787	8.1
投資的経費	普通建設事業費	38,121,160	10.7	45,551,881	11.3	△7,430,721	△16.3
	災害復旧事業費	1,642,787	0.5	1,750,283	0.4	△107,496	△6.1
	小 計	39,763,947	11.2	47,302,164	11.7	△7,538,217	△15.9
その他の経費	物 件 費	44,677,529	12.6	35,976,628	8.9	8,700,901	24.2
	維持補修費	5,747,655	1.6	5,111,489	1.3	636,166	12.4
	補 助 費 等	23,924,730	6.8	95,641,877	23.7	△71,717,147	△75.0
	繰 出 金	29,503,455	8.3	29,810,112	7.4	△ 306,657	△1.0
	出資金・貸付金	147,457	0.0	177,552	0.0	△ 30,095	△16.9
	積 立 金	11,144,538	3.2	4,218,587	1.1	6,925,951	164.2
	小 計	115,145,364	32.5	170,936,245	42.4	△55,790,881	△32.6
合 計	354,834,697	100.0	403,151,008	100.0	△48,316,311	△12.0	

※四捨五入で算出

(ア) 義務的経費は1,999億2,538万円で、前年度に比べ150億1,278万円(8.1%)増加していた。これは主に、公債費が14億6,346万円減少したものの、扶助費が160億4,621万円増加したためである。

(イ) 投資的経費は397億6,394万円で、前年度に比べ75億3,821万円(15.9%)減少していた。これは主に、普通建設事業費が74億3,072万円減少したためである。

(ウ) その他の経費は1,151億4,536万円で、前年度に比べ557億9,088万円(32.6%)減少していた。これは主に、物件費が87億90万円、積立金が69億2,595万円増加したものの、補助費等が717億1,714万円減少したためである。

(エ) 経費別構成比をみると、義務的経費は56.3%で、前年度を10.4ポイント上回っていた。投資的経費は11.2%で、前年度を0.5ポイント下回っていた。また、その他の経費は32.5%で、前年度を9.9ポイント下回っていた。

イ 歳出款別決算状況

(単位 千円・比率 %)

区 分	支 出 済 額				前年度比較	
	令和3年度 (A)	構成比	令和2年度 (B)	構成比	増減額 (C)= (A)-(B)	増減率 (C)/(B)×100
1 議 会 費	972,250	0.3	953,188	0.2	19,061	2.0
2 総 務 費	38,321,238	10.8	29,501,901	7.3	8,819,337	29.9
3 民 生 費	122,800,427	34.6	176,855,072	43.9	△54,054,645	△30.6
4 衛 生 費	40,212,656	11.3	32,849,817	8.2	7,362,838	22.4
5 労 働 費	626,013	0.2	730,913	0.2	△104,900	△14.4
6 農林水産業費	3,787,610	1.1	4,320,825	1.1	△533,214	△12.3
7 商 工 費	6,581,374	1.8	10,857,029	2.7	△4,275,654	△39.4
8 土 木 費	43,750,848	12.3	43,896,816	10.9	△145,968	△0.3
9 消 防 費	10,729,034	3.0	11,444,389	2.8	△715,354	△6.3
10 教 育 費	49,239,388	13.9	52,522,043	13.0	△3,282,654	△6.3
11 災 害 復 旧 費	1,662,429	0.5	1,602,066	0.4	60,363	3.8
12 公 債 費	36,125,735	10.2	37,588,899	9.3	△1,463,163	△3.9
13 諸 支 出 金	25,690	0.0	28,045	0.0	△2,354	△8.4
14 予 備 費	—	—	—	—	—	—
計	354,834,697	100.0	403,151,007	100.0	△48,316,310	△12.0

1 款 議会費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和3年度	997,205	972,250	97.5	—	24,954
令和2年度	963,666	953,188	98.9	—	10,477
比較増減	33,539	19,061	△1.4	—	14,477
増減率	3.5	2.0	—	—	138.2

2 款 総務費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和3年度	40,341,078	38,321,238	95.0	369,670	1,650,169
令和2年度	32,653,170	29,501,901	90.3	1,088,969	2,062,300
比較増減	7,687,907	8,819,337	4.7	△719,299	△412,130
増減率	23.5	29.9	—	△66.1	△20.0

項別支出状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	支 出 済 額				翌年度繰越額	不用額
	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率		
総務管理費	22,739,721	19,199,246	3,540,474	18.4	42,350	526,594
企画費	10,765,029	5,613,801	5,151,228	91.8	312,800	423,246
徴税費	2,320,000	2,279,965	40,034	1.8	—	181,867
戸籍住民基本台帳費	1,485,226	1,457,387	27,838	1.9	14,520	299,359
選挙費	729,169	408,543	320,625	78.5	—	199,053
統計調査費	63,498	320,301	△256,802	△80.2	—	16,654
人事委員会費	102,478	104,415	△1,937	△1.9	—	2,459
監査委員費	116,114	118,238	△2,124	△1.8	—	933

(1) 支出済額は、前年度に比べ88億1,933万円(29.9%)増加していた。これは主に、企画費が51億5,122万円、総務管理費が35億4,047万円増加したためである。

ア 企画費が増加したのは主に、公共建築物の長寿命化や更新に係る経費の財源を確保するための公共建築物整備基金を新たに設置し、積み立てたためである。

イ 総務管理費が増加したのは主に、翌年度以降の財政需要に備えるために財政調整基金の積立金を前年度に比べ増額したためである。

(2) 翌年度繰越額 3 億 6,967 万円は全額繰越明許費で、企画費の市政総合ネットワーク運営管理費（静岡県庁舎無線 LAN 整備事業）2 億円ほか 5 件である。

(3) 不用額は 16 億 5,016 万円で、この主なものは、退職手当等が見込みを下回ったことによる人事管理費などの総務管理費 5 億 2,659 万円、新型コロナウイルス感染症の影響により、しずおか中部連携中枢都市圏事業が予定どおり実施されなかったに伴い連携市町への負担金交付額の減少した企画調整費などの企画費 4 億 2,324 万円である。

3 款 民生費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和 3 年度	130,164,920	122,800,427	94.3	2,745,978	4,618,513
令和 2 年度	182,481,249	176,855,072	96.9	659,308	4,966,868
比較増減	△52,316,329	△54,054,645	△2.6	2,086,670	△348,355
増減率	△28.7	△30.6	—	316.5	△7.0

項別支出状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	支 出 済 額				翌年度繰越額	不用額
	令和 3 年度	令和 2 年度	比較増減	増減率		
社会福祉費	31,225,990	94,405,631	△63,179,640	△66.9	2,543,680	1,024,785
児童福祉費	57,401,321	49,130,230	8,271,090	16.8	202,298	2,874,115
生活保護費	16,240,197	15,824,807	415,389	2.6	—	224,281
災害救助費	3,360	2,931	428	14.6	—	1,540
国民健康保険費	5,451,896	5,360,354	91,541	1.7	—	226,158
母子・父子・寡婦福祉資金貸付費	—	—	—	—	—	4,700
介護保険費	10,698,907	10,363,999	334,907	3.2	—	254,240
介護保険サービス費	21,018	28,186	△7,168	△25.4	—	8,692
後期高齢者医療費	1,757,735	1,738,931	18,804	1.1	—	0

(1) 支出済額は、前年度に比べ 540 億 5,464 万円 (30.6%) 減少していた。これは主に、児童福祉費が 82 億 7,109 万円増加したものの、社会福祉費が 631 億 7,964 万円減少したためである。

ア 児童福祉費が増加したのは主に、前年度に1万円であった子育て世帯への臨時特別給付金の児童1人当たりの給付額が、本年度は10万円に引き上げられたためである。

イ 社会福祉費が減少したのは主に、前年度に実施された国の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に伴う特別定額給付金給付事業を本年度は実施しなかったことによるものである。

(2) 翌年度繰越額27億4,597万円は全額繰越明許費で、社会福祉費の住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費24億9,559万円ほか5件である。

(3) 不用額は46億1,851万円で、この主なものは、園児数や公定価格の単価が見込みを下回ったことによるこども園・保育所費などの児童福祉費28億7,411万円、自立支援給付費が見込みを下回ったことによる障害者福祉費などの社会福祉費10億2,478万円である。

4款 衛生費

(単位 千円・比率 %)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和3年度	43,079,543	40,212,656	93.3	587,733	2,279,153
令和2年度	35,936,719	32,849,817	91.4	368,273	2,718,628
比較増減	7,142,823	7,362,838	1.9	219,459	△439,474
増減率	19.9	22.4	—	59.6	△16.2

項別支出状況

(単位 千円・比率 %)

項名	支出済額				翌年度繰越額	不用額
	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率		
保健衛生費	4,879,917	5,039,276	△159,359	△3.2	61,401	304,344
保健予防費	15,944,298	6,654,768	9,289,529	139.6	380,461	1,391,887
健康対策費	4,580,450	4,116,697	463,752	11.3	—	299,549
生活衛生費	82,397	86,243	△3,846	△4.5	—	14,187
清掃費	9,356,423	10,697,365	△1,340,941	△12.5	145,870	262,838
簡易水道費	144,538	141,709	2,829	2.0	—	2,048
病院費	5,059,679	5,947,083	△887,404	△14.9	—	3,986
水道費	164,950	166,672	△1,722	△1.0	—	311

(1) 支出済額は、前年度に比べ73億6,283万円(22.4%)増加していた。これは主に、清掃費が13億4,094万円減少したものの、保健予防費が92億8,952万円増加したためであ

る。

ア 清掃費が減少したのは主に、令和元年度から実施している沼上清掃工場基幹的設備改良工事に係る支出額が前年度に比べ少なかったためである。

イ 保健予防費が増加したのは主に、市民への新型コロナウイルスワクチン接種が開始されたためである。

(2) 翌年度繰越額 5 億 8,773 万円は、継続費逐次繰越 1 億 2,697 万円及び繰越明許費 4 億 6,076 万円である。

継続費逐次繰越は、全額清掃費の沼上清掃工場再整備費である。繰越明許費は、保健予防費の新型コロナウイルスワクチン接種事業費 3 億 8,046 万円ほか 3 件である。

(3) 不用額は 22 億 7,915 万円で、この主なものは、感染症発生動向調査事業などの新型コロナウイルス感染症対策に係る費用が見込みよりも下回ったことなどによる保健予防費 13 億 9,188 万円である。

5 款 労働費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和 3 年度	660,998	626,013	94.7	—	34,984
令和 2 年度	753,352	730,913	97.0	—	22,438
比較増減	△92,354	△104,900	△2.3	—	12,546
増減率	△12.3	△14.4	—	—	55.9

(1) 支出済額は、前年度に比べ 1 億 490 万円 (14.4%) 減少していた。これは主に、前年度に東部勤労者福祉センターの特定天井改修工事を実施したためである。

6 款 農林水産業費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和 3 年度	4,602,603	3,787,610	82.3	378,460	436,531
令和 2 年度	5,198,711	4,320,825	83.1	438,645	439,240
比較増減	△596,107	△533,214	△0.8	△60,184	△2,708
増減率	△11.5	△12.3	—	△13.7	△0.6

項別支出状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	支 出 済 額				翌年度繰越額	不用額
	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率		
農 業 費	1,296,798	1,826,151	△529,353	△29.0	43,912	196,373
林 業 費	1,307,258	1,314,994	△7,736	△0.6	243,140	78,036
水 産 業 費	405,910	325,977	79,932	24.5	81,200	8,891
山間地振興費	543,343	630,901	△87,558	△13.9	10,208	148,538
農業集落排水費	234,300	222,800	11,500	5.2	—	4,692

(1) 支出済額は37億8,761万円で、予算現額に対する執行率は82.3%となっていた。これは主に、林業費において事業を翌年度へ繰り越したことや、農業費において農業次世代人材投資事業費補助金等の申請件数が見込みを下回ったことによるものである。

(2) 支出済額は、前年度に比べ5億3,321万円(12.3%)減少していた。これは主に、前年度には静岡県果樹研究センター誘致事業における土地の購入に伴う支出があったものの本年度にはこれに相当する支出がなかったことから、農業費が5億2,935万円減少したためである。

(3) 翌年度繰越額3億7,846万円は全額繰越明許費で、林業費の林道井川雨畑線(大玉沢橋)林道整備事業費(市単)8,586万円ほか18件である。

(4) 不用額は4億3,653万円で、この主なものは、新規の就農者の生活支援費を補助することを目的とした農業次世代人材投資事業費補助金の申請件数が見込みを下回ったことなどによる農業振興事業費や県営土地改良事業負担金が見込みを下回ったことによる土地改良事業費などの農業費1億9,637万円、農山村振興施設管理事業において工事契約の不調があったことや野生鳥獣被害対策事業において県補助金の認証減や豚熱の影響等により防除事業補助申請件数が見込みを下回ったことなどによる山間地振興費1億4,853万円である。

7 款 商工費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和3年度	8,760,538	6,581,374	75.1	732,215	1,446,948
令和2年度	12,265,688	10,857,029	88.5	381,417	1,027,241
比較増減	△3,505,150	△4,275,654	△13.4	350,798	419,706
増 減 率	△28.6	△39.4	—	92.0	40.9

項別支出状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	支 出 済 額				翌年度 繰越額	不用額
	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率		
商 工 費	3,937,640	8,103,791	△4,166,150	△51.4	445,000	1,042,312
観 光 費	1,364,800	1,427,282	△62,481	△4.4	287,215	354,206
港 湾 費	1,159,382	1,194,433	△35,050	△2.9	—	48,723
中央卸売市場費	119,550	131,522	△11,972	△9.1	—	1,707

(1) 支出済額は65億8,137万円で、予算現額に対する執行率は75.1%となっていた。これは主に、商工費において、事業者応援金支給事業の申請者が見込みを下回ったことや事業を翌年度に繰り越したことによるものである。

(2) 支出済額は、前年度に比べ42億7,565万円(39.4%)減少していた。これは主に、前年度に単年度事業として新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金支給事業等を実施していたことや翌年度以降の新型コロナウイルス感染症対策特別利子補給事業の支出見込額の減少に伴い基金積立額が減少したことにより商工費が41億6,615万円減少したためである。

(3) 翌年度繰越額7億3,221万円は、繰越明許費7億2,221万円及び事故繰越し1,000万円である。

繰越明許費は商工費の新型コロナウイルス感染症緊急対策事業費(デジタルスタンプラリーキャンペーン事業外1事業)4億円ほか4件である。事故繰越しは商工費の農産物輸出促進基盤整備事業費1,000万円で、コールドチェーン確保のための冷蔵倉庫へのドックシェルター整備にかかる補助事業において、新型コロナウイルス感染症の影響等により、海外の拠点で製造されている断熱パネル製品の生産が遅れたことで、年度内の完了が見込めなくなったため発生したものである。

(4) 不用額は14億4,694万円で、この主なものは、事業者応援金支給事業の申請者が見込みを下回ったことによる商業振興費などの商工費10億4,231万円、新型コロナウイルス感染症の影響により県内マイクロツーリズム推進事業などの一部が実施できなかったことによる観光宣伝費などの観光費3億5,420万円である。

8 款 土木費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和3年度	53,362,748	43,750,848	82.0	8,025,328	1,586,572
令和2年度	56,433,844	43,896,816	77.8	10,859,641	1,677,385
比較増減	△3,071,095	△145,968	4.2	△2,834,313	△90,813
増減率	△5.4	△0.3	—	△26.1	△5.4

項別支出状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	支 出 済 額				翌年度繰越額	不用額
	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率		
土木管理費	604,108	590,074	14,034	2.4	5,777	25,209
道路橋りょう費	21,815,078	22,531,815	△716,736	△3.2	5,921,386	721,114
河川費	1,562,655	1,667,499	△104,844	△6.3	384,415	57,526
都市計画費	8,709,972	8,599,472	110,499	1.3	1,610,850	298,316
住宅費	2,939,488	2,237,784	701,703	31.4	102,898	240,238
動物園費	644,412	688,271	△43,858	△6.4	—	40,070
下水道費	7,475,132	7,581,898	△106,766	△1.4	—	204,096

- (1) 支出済額は437億5,084万円で、予算現額に対する執行率は82.0%となっていた。これは主に、道路橋りょう費及び都市計画費において、事業を翌年度へ繰り越したためである。
- (2) 支出済額は、前年度に比べ1億4,596万円(0.3%)減少していた。これは主に、住宅費が7億170万円増加したものの、道路橋りょう費が7億1,673万円減少したためである。
- ア 住宅費が増加したのは主に、前年度から繰り越した安倍口団地埋設配管改修工事等3件の工事を実施したためである。
- イ 道路橋りょう費が減少したのは主に、事業の実施箇所及び規模が減少したためである。
- (3) 翌年度繰越額80億2,532万円は、全額繰越明許費で、道路橋りょう費の150号・久能拡幅道路改良事業(公共)ほか321件である。
- (4) 不用額は15億8,657万円で、この主なものは、工事及び委託業務の契約差金が生じたことによる道路維持費などの道路橋りょう費7億2,111万円、予定していた公有財産を購入しなかったことによる公園整備費などの都市計画費2億9,831万円である。

9款 消防費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和3年度	10,977,251	10,729,034	97.7	23,892	224,324
令和2年度	11,993,762	11,444,389	95.4	115,882	433,490
比較増減	△1,016,511	△715,354	2.3	△91,990	△209,166
増減率	△8.5	△6.3	-	△79.4	△48.3

(1) 支出済額は、前年度に比べ7億1,535万円(6.3%)減少していた。これは主に、前年度には消防総合情報システム及び消防救急デジタル無線の部分更新を実施したが、本年度には大規模な更新等がなかったためである。

(2) 翌年度繰越額2,389万円は、全額繰越明許費で、消火栓設置費負担金である。

(3) 不用額は2億2,432万円で、この主なものは、時間外勤務手当の執行が見込みを下回ったことなどによる常備消防費9,332万円、既成宅地土砂災害防止施設設置事業補助金の申請がなかったこと及び感震ブレーカー設置費補助金の申請件数が当初予定を下回ったことなどによる災害対策費8,226万円である。

10款 教育費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和3年度	55,101,799	49,239,388	89.4	3,912,376	1,950,035
令和2年度	58,220,286	52,522,043	90.2	2,724,018	2,974,224
比較増減	△3,118,486	△3,282,654	△0.8	1,188,357	△1,024,189
増減率	△5.4	△6.3	-	43.6	△34.4

項別支出状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	支 出 済 額				翌年度 繰越額	不用額
	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率		
教育総務費	6,622,041	6,889,366	△267,324	△3.9	598	415,044
小学校費	19,752,617	22,090,989	△2,338,371	△10.6	415,134	600,343
中学校費	11,334,619	13,540,624	△2,206,004	△16.3	520,476	457,557
高等学校費	1,455,466	1,480,028	△24,561	△1.7	46,800	34,472
社会教育費	4,537,945	2,914,683	1,623,262	55.7	2,929,367	257,830
保健体育費	5,536,697	5,606,351	△69,653	△1.2	—	184,786

(1) 支出済額は492億3,938万円で、予算現額に対する執行率は89.4%となっていた。これは主に、社会教育費において事業を翌年度に繰り越したためである。

(2) 支出済額は、前年度に比べ32億8,265万円(6.3%)減少していた。これは主に、前年度に実施した小中学校校内ネットワーク環境整備事業及び学習用情報端末(小学4年生から中学3年生まで)の調達並びに中学校エアコン設置事業が前年度で終了したことなどにより小学校費が23億3,837万円、中学校費が22億600万円減少したためである。

(3) 翌年度繰越額39億1,237万円は、継続費通次繰越31億4,724万円、繰越明許費7億6,453万円及び事故繰越し59万円である。

継続費通次繰越は社会教育費の歴史文化施設建設費28億7,314万円ほか1件である。繰越明許費は小学校費の小学校校舎等改修事業費2億5,940万円ほか10件である。事故繰越しは教育総務費の小中一貫教育準備経費59万円で、新型コロナウイルス感染症の影響で工場が閉鎖されたことにより、発注した備品が年度末までに納品されなかったためである。

(4) 不用額は19億5,003万円で、この主なものは、工事契約差金が生じたことなどによる小学校費6億34万円及び中学校費4億5,755万円である。

11 款 災害復旧費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和3年度	4,614,717	1,662,429	36.0	462,457	2,489,830
令和2年度	4,873,010	1,602,066	32.9	861,315	2,409,627
比較増減	△258,292	60,363	3.1	△398,858	80,202
増 減 率	△5.3	3.8	—	△46.3	3.3

項別支出状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	支 出 済 額				翌年度 繰越額	不用額
	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率		
商工施設 災害復旧費	—	—	—	—	—	20,000
農林水産施設 災害復旧費	360,625	582,797	△222,172	△38.1	29,264	515,704
土木施設 災害復旧費	1,288,653	1,019,268	269,384	26.4	433,193	1,907,276
教育施設 災害復旧費	13,150	—	13,150	—	—	46,849

- (1) 支出済額は16億6,242万円で、予算現額に対する執行率は36.0%となっていた。これは主に、台風等による災害復旧事業が見込みを下回ったためである。
- (2) 翌年度繰越額4億6,245万円は、全額繰越明許費で、土木施設災害復旧費の三ツ野1号線(小布杉)公共災害復旧事業費1億2,376万円ほか9件である。
- (3) 不用額は24億8,983万円で、この主なものは、台風等による災害復旧事業が見込みより少なかったことによる道路橋りょう災害復旧費などの土木施設災害復旧費19億727万円である。

12 款 公債費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和3年度	36,138,000	36,125,735	99.9	—	12,264
令和2年度	37,762,000	37,588,899	99.5	—	173,100
比較増減	△1,624,000	△1,463,163	0.4	—	△160,836
増減率	△4.3	△3.9	—	—	△92.9

- (1) 支出済額は、前年度に比べ14億6,316万円(3.9%)減少していた。これは主に、既往債の償還額が減少したことにより公債管理事業会計への繰出金が減少したためである。
- (2) 最近5か年の公債費の推移は、次のとおりである。

(単位 千円)

年度	元 金		利 子		公 債 諸 費		合 計	
	金 額	すう勢 指 数	金 額	すう勢 指 数	金 額	すう勢 指 数	金 額	すう勢 指 数
R 3	34,130,433	101.5	1,860,106	45.7	135,195	102.7	36,125,735	95.5
R 2	35,185,620	104.7	2,268,387	55.7	134,891	102.5	37,588,899	99.4
R 元	34,505,408	102.7	2,876,105	70.6	134,332	102.1	37,515,846	99.2
H30	33,904,838	100.9	3,427,344	84.2	131,844	100.2	37,464,027	99.1
H29	33,611,448	100.0	4,071,812	100.0	131,592	100.0	37,814,853	100.0

(注)すう勢指数は、平成 29 年度を 100 とした。

13 款 諸支出金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和 3 年度	38,598	25,690	66.6	—	12,907
令和 2 年度	39,113	28,045	71.7	—	11,067
比較増減	△515	△2,354	△5.1	—	1,839
増 減 率	△1.3	△8.4	—	—	16.6

(1) 支出済額は 2,569 万円で、予算現額に対する執行率は 66.6%となっていた。これは主に、静岡市土地開発公社の支出において、販売費及び一般管理費の執行率が低かったことで、協定に基づく市の負担金が減額となったためである。

14 款 予備費

予備費充用額は5億8,795万円で、この内訳は次のとおりである。

(単位 千円)

課 名	科 目			充用額	説 明
	款	項	目		
市民自治推進課	2	1	14	646	新型コロナウイルス感染症の影響による指定管理料の変更に伴う委託料
市民自治推進課	2	1	14	315	新型コロナウイルス感染症の影響による指定管理料の変更に伴う委託料
文化振興課	2	1	17	40,724	新型コロナウイルス感染症の影響による指定管理料の変更に伴う委託料
文化振興課	2	1	17	13,520	新型コロナウイルス感染症の影響による指定管理料の変更に伴う委託料
デジタル化推進課	2	2	2	1,670	マイナポイント設定支援に係る委託料
文化振興課	2	2	4	5,518	新型コロナウイルス感染症の影響による指定管理料の変更に伴う委託料
文化振興課	2	2	5	27,271	新型コロナウイルス感染症の影響による指定管理料の変更に伴う委託料
観光・MICE推進課	2	2	6	2,906	新型コロナウイルス感染症の影響による指定管理料の変更に伴う委託料
文化振興課	2	2	7	14,006	新型コロナウイルス感染症の影響による指定管理料の変更に伴う委託料
生涯学習推進課	2	2	8	2,015	新型コロナウイルス感染症の影響による指定管理料の変更に伴う委託料
福祉総務課	3	1	1	7,700	令和3年3月21日の大雨により被害を受けた施設の修繕料
高齢者福祉課	3	1	3	233	新型コロナウイルス感染症の影響による指定管理料の変更に伴う委託料
障害福祉企画課	3	1	4	18,599	新型コロナウイルス感染症の影響により減収となった完全利用料金制指定管理施設に対する負担金
子ども家庭課	3	2	6	1,095	子育て世帯への臨時特別給付金の支給に係る消耗品費
子ども家庭課	3	2	6	1,744	子育て世帯への臨時特別給付金の支給に係る印刷製本費
子ども家庭課	3	2	6	7,357	子育て世帯への臨時特別給付金の支給に係る通信運搬費
子ども家庭課	3	2	6	6,039	子育て世帯への臨時特別給付金の支給に係る手数料
子ども家庭課	3	2	6	15,107	子育て世帯への臨時特別給付金の支給に係る委託料
福祉総務課	3	3	2	5,620	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の支給に係る扶助費(公共)

課 名	科 目			充用額	説 明
	款	項	目		
市民自治推進課	3	4	1	1,000	災害見舞金交付のための扶助費
環境保健 研究所	4	1	5	1,198	新型コロナウイルス感染症の検査に必要な機器の 購入に係る備品購入費
環境保健 研究所	4	1	5	13,177	新型コロナウイルス感染症の検査に必要な機器の 購入に係る備品購入費
保健衛生課 医療	4	2	4	80,000	ふじのくに安全・安心認証制度（県承認制度）を受 けた市内飲食店への奨励金の交付
保健衛生課 医療	4	2	4	104,500	ふじのくに安全・安心認証制度（県承認制度）を受 けた市内飲食店への奨励金の交付
保健衛生課 医療	4	2	4	400	ふじのくに安全・安心認証制度（県承認制度）を受 けた市内飲食店への奨励金の交付に係る消耗品費
保健衛生課 医療	4	2	4	100	ふじのくに安全・安心認証制度（県承認制度）を受 けた市内飲食店への奨励金の交付に係る印刷製本 費
保健衛生課 医療	4	2	4	1,000	ふじのくに安全・安心認証制度（県承認制度）を受 けた市内飲食店への奨励金の交付に係る通信運搬 費
保健衛生課 医療	4	2	4	7,000	ふじのくに安全・安心認証制度（県承認制度）を受 けた市内飲食店への奨励金の交付に係る委託料
商業労政課	5	1	1	27,392	新型コロナウイルス感染症の影響による指定管理 料の変更に伴う委託料
商業労政課	5	1	1	7,713	新型コロナウイルス感染症の影響による指定管理 料の変更に伴う委託料
中山間地振興課	6	4	1	4,267	新型コロナウイルス感染症の影響による指定管理 料の変更に伴う委託料
中山間地振興課	6	4	1	2,285	新型コロナウイルス感染症の影響による指定管理 料の変更に伴う委託料
中山間地振興課	6	4	1	646	新型コロナウイルス感染症の影響による指定管理 料の変更に伴う委託料
中山間地振興課	6	4	1	356	新型コロナウイルス感染症の影響による指定管理 料の変更に伴う委託料
中山間地振興課	6	4	1	1,790	新型コロナウイルス感染症の影響による指定管理 料の変更に伴う委託料
中山間地振興課	6	4	1	2,624	新型コロナウイルス感染症の影響による指定管理 料の変更に伴う委託料
中山間地振興課	6	4	1	182	新型コロナウイルス感染症の影響による指定管理 料の変更に伴う委託料
中山間地振興課	6	4	1	5,922	新型コロナウイルス感染症の影響による指定管理 料の変更に伴う委託料
中山間地振興課	6	4	1	1,218	新型コロナウイルス感染症の影響により減収とな った完全利用料金制指定管理施設に対する負担金

課 名	科 目		充用額	説 明
	款	項 目		
産 業 振 興 課	7	1 1	776	新型コロナウイルス感染症の影響による指定管理料の変更に伴う委託料
産 業 振 興 課	7	1 2	100	静岡県事業者応援金の支給に係る消耗品費
産 業 政 策 課	7	1 2	730	静岡県事業者応援金の支給に係る通信運搬費
産 業 政 策 課	7	1 2	1,280	静岡県事業者応援金の支給に係る手数料
産 業 政 策 課	7	1 2	14,410	静岡県事業者応援金の支給に係る委託料
産 業 政 策 課	7	1 2	1,380	静岡県事業者応援金の支給に係る使用料
産 業 政 策 課	7	1 4	2,906	新型コロナウイルス感染症の影響による指定管理料の変更に伴う委託料
観 光 ・ M I C E 推 進 課	7	2 1	3,000	ふじのくに安全・安心認証制度（県承認制度）を受けた市内宿泊施設への奨励金の交付
観 光 ・ M I C E 推 進 課	7	2 1	2,000	ふじのくに安全・安心認証制度（県承認制度）を受けた市内宿泊施設への奨励金の交付
観 光 ・ M I C E 推 進 課	7	2 1	300	ふじのくに安全・安心認証制度（県承認制度）を受けた市内宿泊施設への奨励金の交付
ス ポ ー ツ 振 興 課	7	2 3	28,950	新型コロナウイルス感染症の影響による指定管理料の変更に伴う委託料
歴 史 文 化 課	8	4 11	5,601	新型コロナウイルス感染症の影響による指定管理料の変更に伴う委託料
警 防 課	9	1 1	5,002	令和3年7月3日の熱海市土石流災害への職員派遣旅費
警 防 課	9	1 1	889	令和3年7月3日の熱海市土石流災害への職員派遣に伴う消耗品費
危 機 管 理 総 室	9	1 5	1,000	令和3年7月3日の熱海市土石流災害に対する見舞金
ス ポ ー ツ 振 興 課	10	6 3	2,500	新型コロナウイルス感染症の影響による指定管理料の変更に伴う委託料
ス ポ ー ツ 振 興 課	10	6 4	53,579	新型コロナウイルス感染症の影響による指定管理料の変更に伴う委託料
ス ポ ー ツ 振 興 課	10	6 5	15,184	新型コロナウイルス感染症の影響による指定管理料の変更に伴う委託料
ス ポ ー ツ 振 興 課	10	6 5	1,155	新型コロナウイルス感染症の影響による指定管理料の変更に伴う委託料
ス ポ ー ツ 振 興 課	10	6 5	12,361	新型コロナウイルス感染症の影響による指定管理料の変更に伴う委託料
計			587,958	